

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：32688

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03582

研究課題名(和文) 計画経済下での市場メカニズムの機能と実態：1930年代後期ソ連のコルホーズ市場

研究課題名(英文) The function and condition of market mechanism under the Soviet planning economy: focusing on the Kolkhoz market of late 1930s'

研究代表者

日臺 健雄 (HIDAI, Takeo)

和光大学・経済経営学部・准教授

研究者番号：00633512

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、計画経済体制下のソ連経済で例外的に市場メカニズムの機能が公認されていたコルホーズ市場について、1930年代後期を対象とし、ロシアの公文書館所蔵の一次史料を用いて研究を行った。集団化の開始と並行して市場メカニズムの機能が一時的に非合法となったが、32年5月の政策転換でコルホーズ市場が合法化され、住宅付属地で生産された農産物が販売された。コルホーズ市場以外にも、コルホーズでの耕作作業に外部労働力を雇用する労働力市場や出稼ぎ労働の労働力市場でも市場メカニズムが事実上機能していた。統計データ分析の結果、コルホーズ市場での取引価格が国営商店での販売価格と競合する関係にあったことが示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to examine how market mechanism exceptionally functioned in the Soviet planned economy under the Stalin regime, especially in the late 1930s'. This is shown through an analysis of data of deals at the Kolkhoz markets. These data were gathered using the raw handwritten materials of statistics reserved in the State Archive of Russian Federation.

On May 1932, Soviet government authorized free deals at the Kolkhoz markets, and Kolkhoz peasants began to sell their food products of private plots at the markets. After the official recognition, the contents of deals at the markets were regularly recorded by the authorities. In these markets, main factors of price change were not only seasonal variation, but the competition with state-run shops in the sphere of price and volume.

In addition to these considerations, the influence of market mechanisms to the lives of Kolkhoz peasants and residents of cities also be explored.

研究分野：経済史 ソ連史

キーワード：ソ連 コルホーズ 農民 生活水準 市場メカニズム 計画経済 集団化 スターリン

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、現代の世界経済において主要な役割を果たすようになったロシアや中国において、国家が国営企業などの形態を通じて市場経済に介入する「国家資本主義」化の動きがみられることに注目してきた。そして、国家と市場メカニズムとの関係について、理論的な考察とともに、実証的・歴史的に研究する必要性を強く認識した。そこで、国家による経済への介入が全面的におこなわれていた計画経済体制、具体的にはスターリン期のソ連経済において市場メカニズムがどのように機能していたのかを実証的に検討することにより、国家と市場メカニズムとの関係を歴史的に考察するという研究課題を設定し、本研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究では、計画経済体制下のソ連経済において、いわば「計画経済の中に埋め込まれた市場メカニズム」ともいえる存在であったコルホーズ市場について、ロシア現地の公文書館に所蔵される一次史料を利用することにより、その実態と機能の解明を進めた。

これまでの計画経済と市場経済の比較研究は、理論的な研究が多数を占めており、また実証的な研究でも、市場経済諸国が戦時期に計画的要素を導入した事例が中心となってきた。

それに対し本研究では、戦時ではなく平時で、かつ計画経済化が急速に進んだ1930年代後期のソ連における経済を対象として、全面化しつつあった計画経済の内部で市場メカニズムがいかなる機能を果たしていたのかという点について検討をおこなう。スターリン体制下でも例外的に市場メカニズムの機能が公認されていたコルホーズ市場における取引を主な対象として一次史料に基づいて実証的に明らかにするところに、本研究のオリジナリティがある。

3. 研究の方法

ソ連解体までアクセス困難であったが現時点では現地の公文書館においてアクセス可能となった一次史料を利用して本研究を進めた。具体的には、ロシア連邦国立公文書館(GARF)に所蔵されているロシア共和国の各地に位置するコルホーズ市場の統計に関する手書きの原史料を複写し、品目、数量、価格などのデータを統計ソフトウェアに入力して分析をおこなうといった。コルホーズ市場での取引内容を記録した上記史料を収集・整理することにより、1930年代後期のソ連におけるコルホーズ市場での取引実態および市場メカニズムの機能について検討を加えた。また、上記の史料収集と並行して、当時のコルホーズ市場をめぐる制度や当局の動きについても史料収集を進め、分析をおこなった。

4. 研究成果

本研究の中心的な成果は、複数の国際学会で発表されている。具体的には、2015年8月4日に開催された ICCEES (International Council for Central and East European Studies) IX World Congress において、'On Some Aspects of Soviet Kolkhoz Farmer's Attitude toward the Stalin Regime' と題する研究発表をおこなった。また、2017年6月16日には、Second World Congress of Comparative Economics において、How "Embedded Market Mechanism" Worked?: Prices and Commodities in the Kolkhoz markets of Soviet Planned Economy under the Stalin regime' と題する研究発表をおこなった。

さらに、2018年3月6日には、慶應義塾大学三田経済学会・崔在東教授との共催で、ソ連期の農業史・農民史を専門とするロシア人研究者4名を招聘して国際ミニコンファレンス「20世紀ロシアの農村・農民の世界」を開催し、当該研究会において<<Советский крестьянин и колхозный рынок в 1930-е годы>> (「1930年代のソヴェト農民とコルホーズ市場」)と題する報告をおこなった。

また、国内学会においても、2015年10月10日に開催されたロシア史研究会2015年度大会において、「コルホーズ市場における取引内容と住民生活：1930年代後期ソ連スヴェルドロフスク州の事例を中心に」と題する研究発表をおこなった。

以上の成果の主要部分は、本研究の最終年度である2017年度に刊行された『ロシア革命とソ連の世紀 第2巻 スターリン主義という文明』(岩波書店、2017年7月)第2章(pp. 65-90.)所収の拙稿「農業集団化：コルホーズ体制下の農民と市場」で発表されている。その概要は次の3点にまとめられる。

(1) スターリン期の全面的な計画化と穀物調達における「非常措置」の導入は、ネップからの政策転換を意味した。そこでは「市場」的な要素の排除をともなった。都市部では食糧の配給制が導入された。また、農業の集団化とそれに対する農民の抵抗、天候不順による飢饉に加え、「全面的な計画化」とそれに伴う市場メカニズムの排除により、農村部のみならず都市部においても食料の供給が減少し、都市部の労働者がスターリン体制への抗議活動に出る。たとえば1932年4月にイヴァノヴォでは街頭で大規模な抗議行動が展開された。この労働者による反抗を背景として、権力は同年5月、コルホーズ市場の公認を含む「ネオ・ネップ」と呼ばれる政策を打ち出した。その結果、コルホーズ農民によって主に都市住民向けに農産物の販売がおこなわれるコルホーズ市場が合法化された。このコルホーズ市場での取引においては、計画経済が全面化していくなかで「市場メカニズム」が機能していった。この機能は、第2次世界大戦が開始されるとさらに強化されることとなる。

(2) 集団化がほぼ完了した 1930 年代半ばにおいて、権力の側は農民に対し譲歩をおこなった。それはコルホーズに土地の永久利用を認め、住宅付属地での個人経営的な耕作を容認するといった形をとった。一方、コルホーズ員の行動を法的に規制する定款も各コルホーズで定められたが、コルホーズ員は実際には定款に違反する行為を広範におこなった。定款違反のなかで注目されるものとして、コルホーズの中心作業である耕作作業について、外部の労働力を雇用し作業を代行させるという定款違反が数多くみられたことが挙げられる。これが意味するのは、賃金を媒介として外部の労働力を雇用するという形で、一種の労働力市場が集団化後のソ連農村において成立していたということである。また、五カ年計画による急速な工業化を背景に、工場での労働力の需要が増加したことにより、コルホーズ農民による工場への出稼ぎ労働も増加した。ここにおいても一種の労働力市場が成立していた。つまり、当時のコルホーズ農民は、(ア)住宅付属地で生産された農産物を販売するコルホーズ市場で機能する市場メカニズム、(イ)コルホーズでの耕作労働に外部の労働力を雇用する際の労働力市場で機能する市場メカニズム、(ウ)出稼ぎ労働をめぐる労働力市場で機能する市場メカニズム、以上 3 種の市場メカニズムが機能するなかで生活をしてきたことになる。

(3) コルホーズ市場での取引動向をみると、たとえば市場での販売価格は、国営商店などにおける国営商業の販売価格と競合する関係にあった。国内商業人民委員部コルホーズ市場課が作成した「1938 年のコルホーズ商業」と題する報告書によれば、コルホーズ市場での価格の下落の要因として国営商業での供給増加が挙げられている。すなわち、コルホーズ市場での価格の変動において、国営商業での供給量が関数として作用していた。また、肉類の価格変動において、コルホーズ市場での価格が国営商業における価格より下回るケースも存在していた。一般的に、国営商業での価格が行政的手法によって低廉に抑えられているためにコルホーズ市場での価格は国営商業での価格を上回るという理解があるが、実際には、国営商業で販売される価格がコルホーズ市場で販売される価格よりも上回る場合が多くみられた。この価格の動向については、国営商業で流通する商品の供給量が不足していたという点も一つの要因として挙げられる。

研究代表者が遂行してきた研究は、これまで述べてきたコルホーズ市場を中心とする研究以外にも、ソ連における計画経済と市場メカニズムとの関係を「国家資本主義」概念を軸として経済思想史的アプローチを用いて考察するというものもあった。その成果は、2017 年 11 月 3 日にロシア連邦モスクワ市で

開催された The International Scientific Conference «REVOLUTION: HISTORICAL AND PHILOSOPHICAL COMPREHENSION» における研究発表 (Takeo HIDAI, On the N. Bukharin's Theory of State Capitalism) ならびに 2017 年 10 月 29 日に中央大学で開催された経済理論学会第 65 回大会における研究発表 (日臺健雄, プハーリンによる国家資本主義論の検討) で報告されている。

さらに、国営企業による経済活動が活発化し国家による経済への介入が顕著となって「国家資本主義」化が進んでいるとみなされつつあるロシアの現状についても研究を進めている。ロシア経済の現状に関する研究成果は、日本経済評論社から 2015 年 12 月に刊行された『グローバル資本主義と新興経済』第 6 章の拙稿「現代ロシアにおける中間層の形成」で公表されている。また、ロシアとアジアとの関係に関する研究成果は、JETRO アジア経済研究所が刊行する『アジア動向年報 2015』『アジア動向年報 2016』『アジア動向年報 2017』に掲載された拙稿「ロシアのアジア政策」において発表されている。

加えて、スターリン体制との共通点を多く有する朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の現状について、ロシア連邦との経済関係を中心に考察する研究もおこなった。その成果は、2017 年 9 月 30 日に日本大学国際関係学部で開催された北東アジア学会第 23 回学術研究大会における研究発表(日臺健雄, ロシア・北朝鮮の経済関係に関する一考察: 近年の貿易動向を中心に)で報告するとともに、JETRO アジア経済研究所から 2017 年 8 月に刊行された書籍『国際制裁と朝鮮社会主義経済』の第 8 章に所収された拙稿(日臺健雄「ロシアの対朝鮮経済関係」pp.125-146)で公開されている。

なお、研究代表者は、自身の主たる研究分野である経済史の方法論をめぐる研究もおこなっている。その成果は、響文社から 2016 年 3 月に刊行された『経済原論研究への誘い——小幡理論をめぐる——』所収の拙稿「『小幡段階論』と経済史研究」で発表されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

(1) Takeo HIDAI, On Some Aspects of Soviet Kolkhoz Farmers' Attitude toward the Stalin Regime, 埼玉学園大学紀要 経済経営学部篇, 査読無, 15 巻, 2015 年, 15-24, <http://id.nii.ac.jp/1354/00000138/>

〔学会発表〕(計 7 件)

(1) Takeo HIDAI, On the N. Bukharin's Theory of State Capitalism, The International Scientific Conference «REVOLUTION: HISTORICAL

AND PHILOSOPHICAL COMPREHENSION», 2017年11月3日

(2) 日臺 健雄, プハーリンによる国家資本主義論の検討, 経済理論学会 第65回大会, 2017年10月29日

(3) 日臺 健雄, ロシア・北朝鮮の経済関係に関する一考察: 近年の貿易動向を中心に, 北東アジア学会 第23回学術研究大会, 2017年9月30日

(4) 日臺 健雄, 経済制裁によるボーダーの変化: ロシアの対外経済関係を中心に, シンポジウム「内なる境界/外なる境界」, 2017年6月24日, NIHU 北東アジア地域研究北大スラブ・ユーラシア研究センター拠点・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター境界研究ユニット・科学研究費「ポスト冷戦期におけるユーラシアの資源問題と境界領域をめぐる新しい国際関係」共催

(5) Takeo HIDAI, How “Embedded Market Mechanism” Worked?: Prices and Commodities in the Kolkhoz markets of Soviet Planned Economy under the Stalin regime, Second World Congress of Comparative Economics, 2017年6月16日

(6) 日臺 健雄, コルホーズ市場における取引内容と住民生活: 1930年代後期ソ連スヴェルドロフスク州の事例を中心に, ロシア史研究会 2015年度大会, 2015年10月10日

(7) Takeo HIDAI, On Some Aspects of Soviet Kolkhoz Farmer's Attitude toward the Stalin Regime, ICCEES (International Council for Central and East European Studies) IX World Congress, 2015年8月4日

〔図書〕(計7件)

(1) 日臺 健雄 他, JETRO アジア経済研究所, 国際制裁と朝鮮社会主義経済, 2017年8月, 125-146.

(2) 日臺 健雄 他, 岩波書店, ロシア革命とソ連の世紀 第2巻 スターリニズムという文明, 2017年7月, 65-90.

(3) 日臺 健雄 他, JETRO アジア経済研究所, アジア動向年報 2017, 2017年5月, 25-42.

(4) 日臺 健雄 他, JETRO アジア経済研究所, アジア動向年報 2016, 2016年6月, 51-68.

(5) 日臺 健雄 他, 響文社, 経済原論研究への誘い——小幡理論をめぐる——, 2016年3月, 78-86.

(6) 日臺 健雄 他, 日本経済評論社, グロー

バル資本主義と新興経済, 2015年12月, 179-202.

(7) 日臺 健雄 他, JETRO アジア経済研究所, アジア動向年報 2015, 2015年5月, 53-70.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

日臺 健雄 (HIDAI, Takeo)

和光大学・経済経営学部・准教授

研究者番号: 00633512